



インターネットでの情報提供

提供予定日 | 平成21年12月26日

平成21年12月25日		県政記者クラブ配布資料	
所 属	担 当	担 当 者	連 絡 先
広 報 課	政策報道担当	安 村	内線2072

平成21年の県政を振り返って

～「確かな未来づくり」に挑んだ一年～

1 経済・雇用対策

大変厳しい産業・経済状況への対策として、3月補正予算と平成21年度当初予算。さらに、国の経済危機対策補正予算を最大限に有効活用し、雇用創出、生活・就労への支援、中小企業への金融支援などに取り組んできたところです。

とりわけ、雇用対策については、「緊急雇用創出基金事業」と「ふるさと雇用再生特別基金事業」を通じ、のべ約4,800人分の雇用を創出し、雇用の底支えに大きな役割を果たしました。

こうした即効性のある支援に加え、研究開発や商品デザインの向上など商品開発力を高める取り組みなどのほか、売上回復を図るため、県内企業がオンラインショッピングを活用し、消費者と直結した販路を開拓できるよう取り組んできました。

【推進体制等】

経済・雇用対策本部員会議を設置（4月7日）、本部員会議を6回開催

ふるさと経済再生有識者会議を開催（5月28日）

産業活性化懇談会を各圏域で開催（6月～10月、14か所で開催）

【雇用の創出】

緊急雇用創出基金事業を積極的に活用し、約4,600人の雇用を創出（4月～）

- ・急激な雇用情勢の悪化に伴い離職者された多くの方々のために、国の交付金を活用した基金の総額98.6億円のうち、平成21年度には50億円を投入して積極的な雇用創出対策を推進
- ・11月末までに、県と市町村合わせて約3,200人を雇用(12月末までに合計835事業・約4,600人分の雇用創出見込み)
- ・中高年齢者層から応募の多い作業系の事業を主体に500人規模の雇用創出事業を県が一括発注して実施（11月～）

ふるさと雇用再生特別基金事業を活用し、雇用創出と地域の活性化を推進（４月～）

- ・中心市街地の活性化や中山間地等における耕作放棄地の解消などの様々な課題や地域のニーズに基づいた事業を実施しており、１１月末までに、県と市町村合わせて約２２０人を雇用（１２月末までに合計５０事業・約２３０人分の雇用創出見込み）

[主な取組み]

- * 耕作放棄地や休耕田の活用による異業種参入の促進など、モデル的な農業経営の取組みを県内５か所で開始（５月１日・１２人分雇用創出）
- * 第３セクター鉄道（県内３社）の活性化を図るため、地域資源を活用したイベント列車の企画、運営を実施（５月１１日～・３人分雇用創出）
- * 岐阜シティ・タワー４３と駅西デッキ（スクエア４３）を活用しJR岐阜駅前の新たなにぎわい創出につなげる「EKI-Site 43 GIFU（エキサイト４３・ギフ）」を実施（７月２日～・８人分雇用創出）
- * 子育て支援サービス拠点を設置（県内３か所：カラフルタウン岐阜、ロックシティ大垣、サンサンシティマーゴ（関市））し、一時預かりやヘルパー派遣等のサービスを提供（７月２３日～・２５人分雇用創出）

「緊急雇用創出基金事業」、「ふるさと雇用再生特別基金事業」により、県・市町村合わせて１１月末までに３,４２０人雇用（１２月末までに合計８８５事業・約４,８００人分の雇用創出見込み）

【生活・就労の支援】

緊急離職者等相談窓口の設置継続

- ・平成２０年末から引き続き離職者からの相談に対応

人材チャレンジセンターに「求人開拓兼相談員」（１月５日）・「ポルトガル語通訳」（１月６日）を配置

離職者等への職業訓練

- ・介護員養成研修（ヘルパー２級）（岐阜市、大垣市、関市・１月～３月）
- ・IT人材養成研修（ITスペシャリスト養成研修、３次元CAD技術研修など・２月～３月）

ブラジル人離職者帰国支援融資事業

- ・第１回支援（３月２９日～４月２７日の間に帰国）・３３世帯（７７人）
- ・第２回支援（１０月１５日～１２月１１日の間に帰国）・４世帯（９人）
- ・ブラジル政府からの感謝状の受領

* 駐日ブラジル大使から（３月５日）

* 駐日ブラジル大使館・在日ブラジル人コミュニティ担当から（９月１７日）

障がい者向けの求人開拓の拡充、短期の職場実習制度の導入（４月～）

- ・「障害者就業・生活支援センター」を増設し、県下５圏域全てにおいて障がい者の就労支援拠点を整備
- ・障がい者雇用企業開拓コーディネーターを２名から５名に増員し、障がい者に合った職場実習及び就職をあっせん
- ・短期の職場実習「チャレンジトレーニング制度」を導入（１１月末までに７５人が実習し、４０人が就職）

「岐阜県求職者総合支援センター（愛称：ジョブライフぎふ）」の設置（5月14日）
・求職者の生活の安定と再就職の促進を図るため、県による生活・就労相談と、岐阜労働局による職業相談・職業紹介を一体的に行う総合支援センターをJR岐阜駅アクティブG2階に設置

・のべ4,220人利用（11月30日現在）

「ママさん再就職応援コーナー」を設置（6月17日）

・休業中の女性の再就職、職場復帰相談をはじめとする「ママさん再就職応援コーナー」をマサ21本館2階に設置（相談員1名。水～土 11:00～19:00）

・のべ638人利用（11月30日現在）

中高年人材チャレンジセンターを人材チャレンジセンターに併設（7月22日）

・従来の若者を中心とした就労支援機能に中高年齢者に対する職業紹介などの機能を追加し、年齢制限なく全ての求職者を支援する体制に強化

・人材チャレンジセンター全体でのべ27,521人が利用（11月30日現在）。そのうち40歳以上の中高年人材チャレンジセンター利用者はのべ742人

緊急離職者対策研修の開催

・「産業機械技能習得コース」（県内3会場 11月）

* 製造業の現場で扱う産業機械（フォークリフト、玉掛け、床上操作式クレーン）の資格を取得し、就職活動に必要なスキルを身につける研修

・「就職に役立つ！ビジネス基礎コース」（県内4会場 11月～12月）

* 基本的なパソコンの操作方法を短期間で身に付けるとともに、再就職に必要なビジネスマナー、コミュニケーション術など、就職活動に必要なスキルを短期間で身に付ける研修

・「販売実務基礎コース」（岐阜商工会議所、平成22年1月25日～2月2日）の受講生を募集（12月17日～平成22年1月15日）

* 販売員として最も重要な接客マナーや販売技術といった接客業務に関する知識を短期間で学ぶ研修

仕事や生活相談に関する「ワンストップ・サービス・デイ」を開催（11月30日）

・ハローワーク岐阜を会場として、岐阜労働局、岐阜県、岐阜市、各務原市、県社会福祉協議会、県弁護士会及び県臨床心理士会の各機関が集まり、仕事や生活における様々な相談（就職・住居・生活資金・生活保護・多重債務等）をワンストップで実施

・さらに3か所のハローワークで開催（12月21日・ハローワーク岐阜、12月22日・キャリアアップハローワーク可児、12月24日・大垣労働基準監督署）

生活に困窮されている方向けの「年末緊急生活相談コーナー」を県や市の福祉事務所に設置（12月9日～28日）

・県振興局（事務所）福祉課5機関（岐阜・西濃・中濃・飛騨振興局、揖斐事務所）・市福祉事務所21機関、合計26機関

・生活保護、住宅手当の面接相談や申請の受付、各支援制度の概略説明、支援機関の紹介や斡旋を実施

年末の「離職者相談窓口」の開設（12月29日～30日）

・人材チャレンジセンターと求職者総合支援センター（ジョブライフぎふ）で相談に対応

・県庁において、関係部課（雇用、福祉、中小企業融資など）の職員が電話相談に対応

【中小企業への金融支援等】

岐阜県中小企業資金融資制度の拡充

- ・経営合理化資金に「雇用維持枠」を創設（1月15日）、他の雇用関連資金を統合して名称を「雇用支援枠」に変更（4月1日）
 - ・「経済変動対策資金」の信用保証料率を一律0.1%引き下げ（4月1日）、融資限度額の増額（8千万円 1億円・12月17日）
 - ・セーフティネット保証の認定を受けた事業者に対する特定の資金についての信用保証料率の0.2%引き下げを継続して実施（4月1日）
 - ・「経済変動対策資金」、「返済ゆったり資金」の融資要件を緩和（4月1日）
 - ・「雇用支援枠」、「関連倒産防止資金」の信用保証料を県が全額負担（7月9日）
 - ・産業活性化資金に「電子商取引支援枠」を創設。当支援枠の信用保証料を県が全額負担（12月1日）
 - ・県制度融資の新規融資目標額の拡大
（当初）859億1千万円（12月補正後）1,009億1千万円
- 「中小企業支援施策ワンストップ・サービス・デイ in ぎふ」の開催（12月25日、12月28日）
- ・厳しい経営環境の続く県内中小企業の相談支援対策の一環として、関係機関との連携による「中小企業総合相談コーナー」の開設（12月25日、12月28日）や「がんばる中小企業応援セミナー」の開催（12月25日）
- （主催）経済産業省中部経済産業局、厚生労働省岐阜労働局、岐阜県、(独)中小企業基盤整備機構中部支部
- （協力）(財)岐阜県産業経済振興センター、(財)ソフトピアジャパン、岐阜県信用保証協会、(社)発明協会岐阜県支部、日本政策金融公庫岐阜支店、商工組合中央金庫岐阜支店

【研究開発・商品開発】

都市エリア産学官連携促進事業（発展型）「環境調和型セラミックス新産業の創出」

- ・平成20年度研究成果発表フォーラムの開催（3月24日）
- 都市エリア産学官連携促進事業（発展型）「モノづくり技術とITを活用した高度医療機器の開発」
- ・キックオフフォーラム「医療・福祉機器分野への発展を目指して」の開催（6月12日）
- 航空機を中心とした産業振興を図る「知的クラスター創成事業」
- ・航空機部材研究会の開催（航空機製造企業、新規参入希望企業等が参加）
 - ・航空機部材研究会講演会の開催（6月1日）
- オリジナル商品開発と企業内人材の育成を図る「デザインセンターオリベ想創塾事業」
- ・美濃和紙産地プロジェクト（かみみのプロジェクト） 新商品発表会（東京都内・9月9日～13日）
 - ・つけち木工産地プロジェクト 新商品発表会（東京都内・10月30日～11月3日）
 - ・飛騨春慶産地プロジェクト 新商品発表会（東京都内・12月27日～平成22年2月22日）

【新たなビジネス創出への支援（iPhoneプロジェクト）】

- インターネットサービス及び携帯端末の体験拠点「DREAMCORE COLLECTIVE（ドリームコア・コレクティブ）」をソフトピアジャパンに開設（7月31日）
- スマートフォンアプリケーション開発者向け講座など「iPhone 塾」を開講（8月18日～）
- 異業種・異分野の交流および連携を促進する「モバイル・カフェ」（10月1日～・毎週木曜日）
- iPhone 塾セミナー in 高山（9月17日）
- 高山市内で iPhone 用アプリケーション「セカイカメラ」を活用した「iPhone おさんぽコース」を設置（10月15日～11月30日）
- 中学生の総合学習支援（iPhone アプリ体験）（10月16日）
- モバイル・カフェ in 岐阜シティ・タワー43（10月22日）

【売り上げ回復に向けた取り組み】

楽天株との包括連携協定（11月9日）

- 「インターネットを活用した販路拡大セミナー」の開催（県内5カ所・11月11日～18日）、319社363名の参加
- 「楽天市場」における県職員リレーブログ「来て 見て 食べて ぎふっ子クラブ」の開設（11月13日）
- 「楽天市場」における「いいものいっぱい岐阜大物産展」の開催（11月25日～12月25日）

2 未来の岐阜県づくり

(1) 飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト

4月から観光交流推進局を新たに設置し、部局横断的に、観光、食、モノを一体化させ、民間関係者との協力による「岐阜県ブランディング」の構築を軸とした戦略的な海外誘客と、県産品の輸出向上につなげるための「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト」を推進しました。

その取り組みの一環として、成長著しいアジア地域をターゲットとし、横井副知事がシンガポールを訪問（8月31日～9月3日）。また、古田知事が香港及びタイを訪問（11月16日～20日）し、岐阜県ブランドのPR活動、海外販路開拓、海外誘客活動を行いました。

シンガポールでのトップセールス（8月31日～9月3日・横井副知事）

- ・在シンガポール日本国大使館を訪問（9月1日）
- ・現地日系百貨店を訪問（9月1日）
- ・岐阜県観光セミナー・商談会・交流会を開催（9月1日）
- ・日系旅行会社、現地主要旅行会社、航空会社等を訪問（9月2日）
- ・「NATAS Holidays 2009」（国際旅行見本市）に出展（8月28日～30日）

香港・タイでのトップセールス（11月16日～20日）

【香港】…平成16年度から実施してきた富有柿の販売に加え、昨年より販売・展開している飛騨牛の新たな販路拡大を目指したフォローアップ

- ・在香港日本国総領事館訪問（11月16日）
- ・現地百貨店での県産品の販売（11月16日）
- ・現地レストランにおける飛騨牛のメニュー化記念レセプション（11月16日）

【タイ】

- ・在タイ日本国大使訪問及び大使公邸での岐阜県レセプションの開催（11月17日）
- ・現地百貨店での県産品の販売（11月18日）
- ・岐阜県観光セミナー・商談会・交流会の開催（11月18日）
- ・現地要人との面談及び日本国関係政府関係者との面談（11月18日～19日）

トップセールスの主な成果

【香港】

- ・「高賀の森水」の出荷（4月、8月、11月、12月・4回累計約68,000本）
- ・香港の旅行社が岐阜県を含む温泉ツアーを催行（5月）
- ・現地百貨店よりタオルフェア（平成22年9月予定）への参加打診（11月）
- ・「天皇誕生日祝賀レセプション」出展（12月14日・飛騨牛、富有柿、高賀の森水）

【シンガポール】

- ・NATAS Holidays 2009で造成された旅行商品が販売（8月）
- ・高校生20名が修学旅行で岐阜県訪問（9月）
- ・中学生25名が修学旅行で岐阜県訪問（12月）
- ・現地百貨店で「富有柿フェア」開催（12月17日～21日）

海外見本市の共同出展

- ・国際食品見本市（6月・台北）へ県内企業4社が出展
- ・中国国際工業博覧会（11月・上海）へ県内企業3社が出展
- ・中国最大の国際食品見本市（11月・上海）へ岐阜県農林水産物輸出促進協議会が県産加工食品を出展
- 「岐阜県地場産品海外販路開拓促進協議会」の設置（7月9日）
- ・県、(財)岐阜県産業経済振興センター、ジェトロ岐阜、金融機関、業界団体等で構成

(2) 全国豊かな海づくり大会～ぎふ長良川大会～

全国初の河川開催大会となる「第30回全国豊かな海づくり大会～ぎふ長良川大会～」は、平成22年6月12日(土)・13日(日)に開催することが決定し、準備を本格化してきました。

大会テーマを「清流が つなぐ未来の 海づくり」と決定し、1年前プレイベント「ぎふ海づくりフェスタ」を開催(関市・6月13日)。大会の主役となる子どもたちが水の大切さや水との共生を学ぶ「水の子ども会議」などの環境学習のほか、上下流をつなぎ合計6県80市町村を巡る回遊旗のリレーも開始し、平成20年12月より募集した協賛行事も、その登録件数が200件を超えました。大会キャラクター「ヤマリン」がこうした協賛行事をはじめ、県内各地を回って大会の開催気運を盛り上げています。

森・川・海が一体となった自然環境保全の大切さを「清流の国ぎふ」から全国に向けてアピールできるよう県内市町村、関係団体とともに準備を加速させていきます。

< 第30回全国豊かな海づくり大会～ぎふ長良川大会～ >

開催日・開催場所

- ・平成22年6月12日(土)
歓迎レセプション 岐阜市 岐阜グランドホテル
関連行事 ふれあい交流行事 岐阜市・関市
サテライト行事 県内40市町村
- ・平成22年6月13日(日)
式典行事 関市 関市文化会館
放流・歓迎行事 関市池尻の長良川河畔
関連行事 ふれあい交流行事 岐阜市・関市
サテライト行事 県内40市町村

大会テーマ、大会キャラクターなどの決定を報告(第30回全国豊かな海づくり大会岐阜県実行委員会第2回総会を開催・5月13日)

- ・大会テーマ
 - * 「清流が つなぐ未来の 海づくり」 (作者) 高山市在住の村田小夜子さん
 - * 応募総数 7,393
- ・大会キャラクター
 - * 「ヤマリン」 (作者) 関市在住の会社員の平田千陽さん
 - * 応募総数 4,552

- ・大会ポスター（最優秀作品）
 - * 小学校低学年の部「きれいな川に喜ぶ魚たち」和座旭宏さん・関市立武儀西小(3年)
 - * 小学校高学年の部「岐阜市内の長良川」近藤聖也さん・垂井町立表佐小(4年)
 - * 中学校の部 「大切なもの」伊藤あつ子さん・中津川市立付知中(2年)
 - * 応募総数 1,180
- ・大会放流魚
 - * ヤマメ、ウシモツゴ、アユ、アマゴ(サツキマス)、カジカ、アジメドジョウ
- ぎふ海づくりフェスタの開催
 - ・ 1年前プレイベントを関市で開催(6月13日)
- 水の子ども会議
 - ・ 森・川・海のつながりや水の大切さなどを学ぶ環境学習(6月6日～11月20日、22回・831人参加)
- 作品コンクール(募集・7月21日～10月9日、今後審査)
 - ・ 応募総数13,509点(作文1,343点、絵画2,333点、習字9,833点)
- 流域水の子ども会議
 - ・ 上下流連携をテーマとした環境学習(8月1日～10月31日、5回・253人参加)
- 流々(るる)プロジェクト
 - ・ 子どもたちが、自分の住んでいる身近な水路から川までの水の経路を実際に歩き、自分の住所地を「伊勢湾 - 川 - 川 - 用水路 - 側溝」など、水の流れのみで表現。水環境の中で生きている自分たちを実感する環境学習(9月28日 関市立武儀西小学校・10月14日 揖斐川町立久瀬小学校)
- 上下流をつなぐ回遊旗リレー
 - ・ 県内の8つの流域ごとの「森・川・海のつながり」を表現した9本の回遊旗を沿川市町村でリレー
 - ・ 上流から下流に向けてスタート(10月15日)
 - ・ 河口部に到着(降海)(12月24日)
- 写真コンクール(平成22年1月22日まで募集中)
- 大会旗引き継ぎ
 - ・ 第29回全国豊かな海づくり大会中央大会で次期開催地として大会旗を引き継ぎ(10月31日)
- 美濃和紙の表彰状づくり
 - ・ 式典行事で用いる表彰状を美濃和紙で作製することとし、その紙すき作業を美濃市立牧谷小学校の児童の皆さんと美濃手すき和紙協同組合の皆さんが実施(12月9日)

(3) ぎふ清流国体・ぎふ清流大会

第67回国民体育大会「ぎふ清流国体」及び第12回全国障害者スポーツ大会「ぎふ清流大会」の開催が正式に決定し、日程も決まりました。また、平成24年に開催される国体の冬季大会も岐阜県で開催されることとなりました。

国体・大会ソング「はばたけ、未来へ」もでき、8月28日に開催した総決起大会では「ミナモダンス」や、「ミナモ体操」を発表。だれもが主役となる県民運動も展開し、県民あげての準備を進めていきます。

<ぎふ清流国体開催概要>

会 期：2012(平成24)年9月29日(土)～10月9日(火)

スピードスケート競技会	2012(平成24)年1月28日(土)～31日(火)
スキー競技会	2012(平成24)年2月14日(火)～17日(金)[予定]
水泳競技会	2012(平成24)年9月13日(木)～17日(月)

・正式競技 39競技、公開競技 2競技、デモンストレーションとしてのスポーツ行事 28行事

県下全市町村で何らかの競技・行事を実施

セーリング競技は愛知県蒲郡市で開催

スケート競技会(ショートトラック・フィギュア)、アイスホッケー競技会は愛知県で開催

<ぎふ清流大会開催概要>

会 期：2012(平成24)年10月13日(土)～10月15日(月)

・個人競技6競技、団体競技7競技
9市町で実施

<だれもが主役 ミナモ運動>

ミ みんなのハートでおもてなし [分野1] おもてなし

・運動1 心をこめたおもてなしをしよう

・運動2 ふるさとのじまんを発信しよう

ナ ナイスファイトで楽しいスポーツ! [分野2] スポーツ・健康

・運動3 ミナモと歌って踊ろう

・運動4 スポーツを楽しもう、健康な体をつくろう

モ もっと輝け! 清流とふるさと [分野3] 美しい環境と清流

・運動5 ふるさとの清流を守ろう

・運動6 まちをきれいにし、花でかざろう

ぎふ清流国体とぎふ清流大会の開催が正式に決定(7月8日)

・国道21号県庁前交差点のぎふ清流国体PR看板を、初の両大会の会期入りデザインでリニューアル(張り替え)(7月9日)

・ぎふ清流国体・ぎふ清流大会のホームページについても、両大会の開催までのカウントダウン表示入りデザインでリニューアル(7月10日)

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会開催決定報告会～はばたけ、未来へ～(7月10日)

・ぎふ清流国体・ぎふ清流大会実行委員会第1回総会

・会場地決定書交付(42市町村)

・ぎふ清流国体・ぎふ清流大会ソング(「はばたけ、未来へ」)発表会

- ぎふ清流国体・ぎふ清流大会開催決定記念総決起大会～輝け2012～（8月28日）
- ・両大会での活躍が期待される29競技、300名を超える強化指定選手による入場行進
 - ・ポスターデザインコンテスト受賞者の表彰
 - * 24作品を入賞作品として表彰（応募：県内の小・中学生、高校生から910作品）
 - ・県民運動（愛称：ミナモ運動）のスタート宣言
 - ・ミナモダンス、ミナモ体操の発表
 - ・両大会に向けた決意表明
- 「トキめき新潟国体」で岐阜県勢が大健闘（10月6日）
- ・岐阜県選手団の最終成績は、天皇杯（男女総合成績）16位（前回17位）、皇后杯（女子総合成績）8位（前回11位）
 - ・特に成年女子の躍進がめざましく、皇后杯8位入賞という、1985年の鳥取国体以来24年ぶりの快挙を達成
- おもてなし料理コンテスト
- ・県産食材を用いたアイデア料理や家庭の自慢料理を募集（10月5日～11月30日）、幅広い世代から応募（489件）
- 第1回ぎふ清流地区対抗駅伝競走大会（10月18日）
- ぎふ清流国体に向けた「ぎふブランド産品」の開発に関する研究
- ・「国体に向けた新たな産品開発研究シンポジウム」を開催（10月20日）
- 日比野克彦さんが「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会総合プロデューサー」に就任（12月1日）

3 安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり

(1) 地域医療の確保・福祉人材の確保

地域医療の確保の面では、国の経済危機対策として平成21年度補正予算において措置された地域医療再生臨時特例交付金の活用を検討し、地域医療再生計画を策定したほか、ドクターヘリの導入に向けた検討、県立下呂温泉病院の再整備、県立3病院と看護大学の地方独立行政法人化の準備などを進めてきました。

また、飛騨特別支援学校下呂分校を地域の皆さんの協力を得ながら、計画を前倒しして開校するなど特別支援学校の整備を進めたほか、岐阜県福祉人材総合対策センターの設置や、介護福祉士等を目指す学生に対する修学資金の貸付け制度を開始するなど、高齢化社会を支える介護人材の養成確保に積極的に取り組みました。

岐阜県医学生修学資金の貸付け

- ・大学卒業後、一定期間を県内医療機関に勤務することを条件とした修学資金の貸付けを実施
- ・募集：（新規分）4月1日～5月29日、（継続分）4月1日～4月24日
- ・貸付決定：（新規分）40名、（継続分）50名

県立病院等の地方独立行政法人化の準備

- ・県立病院3法人、看護大学1法人の「定款」を県議会で議決（3月26日）
- ・岐阜県地方独立行政法人評価委員会を開催（6月26日・8月21日・11月27日）
- ・県立病院3法人、看護大学1法人の「中期目標」案を策定（11月27日）

岐阜県地域医療再生計画の策定

- ・岐阜県地域医療対策協議会を開催（7月17日・9月11日）
- ・国（厚生労働省）へ提出（11月6日）、国から地域医療再生臨時特例交付金（50億円）の交付決定の内示（12月18日）

県立下呂温泉病院の再整備

- ・県立下呂温泉病院整備基本計画を作成（9月30日）
- ・基本設計のプロポーザルを開始（募集要領等の配布、参加表明書の提出・10月29日～11月18日）

岐阜県福祉人材総合対策センターを設置（岐阜県福祉・農業会館6階、運営は岐阜県社会福祉協議会に委託・4月1日）

- ・「介護の職場体験」の体験希望者と受入施設を募集（7月1日～）
 - * 受入登録事業所・施設220事業所、体験希望者98人、体験修了者61人（のべ140日実施）（11月30日現在）
- ・福祉の仕事就職フェア2009の開催（7月5日（岐阜市）・10月4日（多治見市）
 - ・11月15日（大垣市））
- ・キャリア支援専門員を2名を配置（8月1日）
 - * 県下9か所のハローワークにおいて相談窓口をのべ66回設置・相談件数194件、訪問事業所数28か所（11月30日現在）
- ・「介護の日」記念シンポジウムの開催（11月15日（大垣市））

介護福祉士等をめざす学生に対する修学資金の貸付制度

- ・募集（４月１０日～５月２９日）、貸付決定８７名（貸付決定日：６月３０日）

障がい者の就労訓練・就労支援等を行う拠点施設「清流園」（岐阜市）の整備

- ・老朽化するとともに、新たな就労支援事業への対応等再整備が必要な「清流園」について、社会福祉法人岐阜県福祉事業団を設置主体として着工（８月１７日）

特別支援学校の整備

- ・郡上特別支援学校高等部移転式・入学式（４月８日）
- ・揖斐特別支援学校開校式・入学式（４月９日）
- ・飛騨特別支援学校下呂分校開校式・入学式（４月１０日）

（２）新型インフルエンザ対策

新型インフルエンザ対策については、当初から危機管理事案としてとらえ、県医師会など関係者と連携しながら対策を講じるとともに、県民の皆さんへ正確な情報提供を行ってきました。

流行期に入り、重症者・ハイリスク者対策を徹底したほか、県内各地域の流行状況等を提供する「岐阜県リアルタイム感染症サーベイランス」を全国に先駆けて運用開始（９月２５日～）。

また、ワクチンの接種では、医療従事者以外の方への接種は全国で最も早いスタート（１０月３０日～）となりました。

主な新型インフルエンザ対策

- ・岐阜県新型インフルエンザ対策推進会議で情報収集を開始（４月２５日～）
- ・岐阜県新型インフルエンザ対策本部の設置（４月２８日）、本部員会議の開催
岐阜県新型インフルエンザ医療保健福祉協議会を設置（５月２１日）
- ・県民からの電話相談窓口の設置（４月２６日～・県庁）
電話相談の２４時間受付開始（５月２６日～）
発熱受診紹介・一般相談窓口として設置（７月２４日～）
- ・発熱相談センターを設置（４月２９日～・保健所）
新型インフルエンザ健康相談窓口として設置（７月２４日～）
- ・発熱外来の設置（４月２８日～７月２３日）
- ・新型インフルエンザ対策アクションプラン(暫定版)の取りまとめ（５月１日）、見直し
- ・発熱外来を休止し、全ての一般医療機関で診療を提供（７月２４日）。発熱患者の診療を原則として行わない医療機関の調査及び周知を実施
- ・岐阜県新型インフルエンザ対策本部に「企画調整班」、「公衆衛生対策班」を設置（８月１日）
- ・「院内感染拡大防止対策アドバイザーチーム」、「社会福祉施設等相談チーム」の設置（相談窓口開設）（９月１日）
- ・「岐阜県新型インフルエンザ医療連携フォーラム」開催（ ９月１日、 ９月１４日）
- ・岐阜県新型インフルエンザ対策本部の公衆衛生対策班に「ワクチン接種対策チーム」を設置（９月２４日）

- ・「岐阜県リアルタイム感染症サーベイランス」の運用開始（9月25日）
- ・「新型インフルエンザワクチン接種相談窓口」（保健医療課内）設置（10月1日）
- ・医療従事者等へのワクチン接種開始（10月19日）
- ・ワクチンが接種できる医療機関のリストを県ホームページで公開（10月21日）
- ・基礎疾患のある入院患者へのワクチン接種開始（10月30日）
- ・「新型インフルエンザに備えるための事業継続計画（BCP）策定セミナー」の開催（11月2日・4日・5日）
- ・外国籍県民向けの新型インフルエンザ説明会の開催（11月20日・11月24日）

ワクチン接種スケジュール

優先接種対象者等	予 約 期 間	ワクチン接種開始日
医療従事者等	-	10月19日開始
妊婦	10月22日～随時	11月16日開始
基礎疾患を有する者	10月22日～随時	11月16日開始
入院患者	-	10月30日開始
通院中の1歳～小3	10月22日～随時	11月10日開始
1歳～小3	11月12日～随時	12月4日開始
1歳未満の小児の保護者等	11月30日～随時	12月21日開始
小4～小6	12月1日～随時	12月21日開始
中学生	12月11日～随時	1月15日開始
高校生	12月22日～1月7日	1月15日開始
65歳以上の高齢者	(未 定)	(未 定)

(3) 伊勢湾台風50年事業の展開

東海地域に甚大な被害をもたらした伊勢湾台風から50年という節目の年にあたり、風水害の恐ろしさや災害への備えの大切さなどを次世代に伝えていくことで、改めて防災についての認識を深めていただくため、「伊勢湾台風50年事業」を展開しました。

県ではメイン事業として、「伊勢湾台風50年岐阜県防災フォーラム」を開催（養老町・9月26日）し、「安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり」のメッセージを発信しました。これに合わせ、県民が自ら災害に備える防災キャンペーン「自助実践200万人運動」のキックオフセレモニーを行い、運動をスタートしました。

また、県内5圏域（39会場）での伊勢湾台風に関連する巡回パネル展や三県一市共同による「伊勢湾台風50周年のつどい」（名古屋市・8月23日）を実施したほか、市町村や防災関連団体においても事業を実施しました（県：26事業、市町村：30事業、関連団体：21事業）。

岐阜県の防災力の点検

- ・伊勢湾台風から50年経った節目の年である今年、「岐阜県の防災力」について若手職員が治山・治水の観点から、これまでの取組みについてワーキンググループを設け、点検を実施（4月～9月）

- ・点検結果は、9月26日に開催した「伊勢湾台風50年岐阜県地震防災フォーラム」において発表
 - 「伊勢湾台風50年のつどい」の開催（愛知芸術文化センター・8月23日）
 - ・伊勢湾台風により犠牲となられた方々へ哀悼の意を表するとともに、自然災害の恐ろしさ、災害への備えの重要性についての理解を深めることにより、防災意識の高揚を図り、災害に強い地域づくりに資するため、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市で共催
 - 「伊勢湾台風50年岐阜県防災フォーラム」の開催（養老町民会館・9月26日）
 - ・伊勢湾台風の教訓を後世に伝え、また、風水害意識の高揚を図るため、養老町と共催
 - ・県民が自ら災害に備える防災キャンペーン「自助実践200万人運動」のキックオフセレモニーを行い運動をスタート
 - * 12月までに、広域防災センターにおける防災体験学習や地震体験車の地震体験などの自助実践メニュー体験者約28万人、応援団体への登録42団体
 - * 自助実践200万人運動のキャッチフレーズを募集（応募総数：1,367点・採用キャッチフレーズ：「見つけよう ぼくとわたしに できる自助」）
- 伊勢湾台風巡回パネル展の開催（6月1日～12月11日）
- ・県内の市役所、町村役場、県総合庁舎等39会場において、伊勢湾台風の被災状況を収めた写真パネルや説明パネルを展示

（4）防災ヘリの安全管理体制の構築

9月11日に起きた、岐阜県防災ヘリコプター「若鮎」の墜落事故では、大変優秀な防災航空隊員3名の尊い命を失うという大変残念な結果となりました。とりわけ、人命救助を行っているその最中で発生したものであり、返す返すも無念でならないものでした。

県では、「岐阜県防災ヘリ若鮎 事故検証委員会（委員長：知事）」を設置し、防災ヘリの緊急運航の再開にあたり、新たな安全管理体制の構築を最優先としてきました。

耐空検査により運航を休止していた「若鮎」については、検査終了後、実機による訓練を行い、新たな安全管理体制のもと、緊急運航を開始しました（12月22日）。

防災ヘリの安全管理体制の構築

- ・岐阜県防災ヘリ若鮎 事故検証委員会の設置（9月13日）、委員会を開催（9月13日、9月18日、11月6日、11月24日）
- ・第4回岐阜県防災ヘリ若鮎 事故検証委員会（11月24日）で安全管理体制について検討を行い、決定

（1）「運航管理要綱」等の体系整備

- ・「運航管理要綱」、「緊急運航要領」、「緊急出場手続きマニュアル」を「運航管理要綱」と「緊急運航マニュアル」の2つに整理
- ・安全管理という観点から必要な項目を集約し明文化した「防災航空隊安全管理要領」を策定

(2) 出場及び中止の決定手順等

- ・ 緊急出場の手順及び出場の決定基準を明確化
- ・ 活動の中止決定の手順を明確化
- ・ リスク回避のため、飛行前・経路上・現場においてチェックすべきリスクを明確化

(3) 県警と協議の手順等

- ・ 県と県警との間で「岐阜県防災航空隊と岐阜県警察航空隊間におけるヘリコプターの運用に関する申し合わせ」を締結

(4) 運航体制

- ・ 防災ヘリの安全管理体制の強化を図るため、操縦士 2 人体制を実施
- ・ 運航に関する防災航空隊長への助言等のため「安全管理者」を配置
- ・ 防災ヘリの緊急運航中、ヘリに対して安全、迅速かつ的確に指示するための事務所内の体制を「指揮所」とし、役割を明確化

「若鮎」の緊急運航再開(1 2 月 2 2 日)

- ・ 1 1 月 2 7 日の耐空検査終了後、実機による訓練などを実施し、緊急運航を再開

4 行財政改革

今後、毎年300億円を超える構造的な財源不足が見込まれる中、4月に行財政改革推進本部を設置し、財源不足の解消に向け、事業見直しや公の施設など7つの分科会を設け、9月に議論のたたき台となる分科会案を作成しました。

「赤字団体への転落回避」を至上命題にし、まずは職員数の削減や組織の見直しをはじめ県内部の努力で財源不足解消に向けた取組みを徹底する一方で、県民の生命、安全・安心確保の面から特に守る必要がある分野は「最優先事業」とし、また、岐阜県の未来づくりのために確保すべき分野は「優先事業」とするなど、政策的にメリハリをつける内容としたものです。

これをたたき台に、県議会での議論をはじめ、アクションプラン案の策定に向け、市長会や町村会、各種団体の方々とのべ600回近い意見交換を行ってきました。

他方、政権交代により、地方交付税の額や暫定税率の廃止問題、直轄事業負担金問題、子ども手当の地方負担の問題など多くの重要な課題について、地方財政に与える影響の不確実性が増してきている状況もあることから、国の政策の動向を見極めながら、平成22年度予算編成作業と並行して、アクションプラン(案)の策定を行っていくこととしたところです。

岐阜県行財政改革指針を策定(3月)

岐阜県行財政改革推進本部を設置(4月7日)、7つの分科会でテーマ毎に議論を開始

- ・県行財政改革推進本部の開催(4月7日、5月19日、9月2日、10月8日、12月2日)
- ・分科会案を県行財政改革推進本部へ報告(9月2日)

意見交換等の状況

- ・市長会と知事との意見交換(4月27日・11月26日)
- ・町村会と知事との意見交換(5月15日・11月26日)
- ・県議会での議論(平成21年第4回定例会、第5回定例会)
- ・行政分野ごとの有識者による岐阜県行財政改革懇談会(10月14日)
- ・商工会・商工会議所、福祉関係団体、観光協会、農業協同組合、建設業協会、青年会議所、NPO法人等各種団体の皆様とのべ560回
- ・メール、手紙などでの意見・問い合わせ 35件

写真で振り返る「確かな未来づくり」への挑戦(別冊)

岐阜県の公式ホームページ「ぎふポータル」では、県政情報を日々発信しています。そのうち、県政の日々の動きや実績を紹介する「県政トピックス」など、「ぎふポータル」の内容から、「確かな未来づくり」へ挑戦した平成21年の主な政策や知事が出席した行事などを写真とともに紹介します。